

韓国のソンミサン村にある共助と情に関する一考察**—地域から生まれる「情」を基盤とする「新共助」への道—**

○ 東北福祉大学 安 浩 せ (8514)

キーワード：共助， 地域共同体， 情

1. 研究目的

本研究の目的は、急変する韓国社会で発生する社会的問題を地域社会の中で解決しようとする持続可能な共助のために必要な要素と課題を導出することが目的である。

2. 研究の視点および方法

本研究はソンミサン村という独特な地域共同体に質的研究を行い、この村が韓国の社会福祉の第三セクターとして活躍できるという仮説を立てた。質的研究で出てきた韓国の情と共助の関係、持続可能な地域共同体の地域福祉活動のために必要な要件について考察した。

3. 倫理的配慮

本研究はソンミサン村に関する質的調査を中心に行うもので、引用文献および参考文献の扱いについて日本社会福祉学会「研究倫理指針」に従うものである。

4. 研究結果

新共助は人と人の「情」を基盤として、経済的に自立した地域共同体を示す。韓国には様々な地域共同体が存在しているが、すべての共同体が長く続けられる訳ではない。それで本研究では共助が活発に長く続けられるために必要な基本要素を2つ提示した。一つ目は地域共同体が経済的に自立すること。二つ目は地域に「情」という地域感情が生まれるような地域環境を作ることである。

1. 経済的に自立できる共助

新共助の基本は地域共同体が行う福祉事業である。福祉事業は共同体内のコミュニティを中心として行われている。しかし、現実的に人間関係のコミュニティを維持するためには不可欠な金が必要になる。特に地域共同体内の経済事業は地域住民との信頼を背景にしなければならない。なら、どうすれば地域共同体が信頼できる経済的な自立を成立させられるか。それに先立って、「経済的な自立」が何処の誰からの自立かを確認する必要がある。本研究で述べている経済的に自立することは政府の支援と市場からの自立、つまり、外部の支援がなくても地域福祉事業が地域社会内で解決・維持できる自立を意味する。この問題を解決する1つの方法として、ソンミサン村内でも活躍している生活協同組合(以下、生協組合)を良い例として取り上げることが出来る。

2. 共助に「情」が生まれる環境作り

地域共同体は地域社会の中で生じる。つまり、地域共同体の福祉事業が行われるためには地域社会が持続できなければならない。持続できる地域社会について Maser は「持続可能な開発のために地域社会は同じ空間を共有している住民、環境との関係の質に焦点を合わせる必要がある。(中略)これは自分中心から利他的に個人の認識が変化することを指す。(Maser, 1997: xv)」これは地域社会が持続されるためには自分より他人と集団を考える必要があると話している。この概念は韓国の「情」の概念と似ている。つまり、情がある地域社会で生じる共同体は持続できる地域共同体になれることである。なら、情が地域社会に生まれるためにはどうすればいいのか。①地域社会にコミュニティ場を作る。つまり、地域住民が気楽に集まる居場所が必要である。そのためには地域社会内に存在している地域資源を利用する必要がある。②地域社会のニーズを利用することである。地域社会が必要としているニーズを調査して住民に知らせることが大事である。そのニーズを解決するために地域住民が動くと、その地域住民の中には同じニーズを持っている仲間として情が生じる可能性も高くなる。

5. 考察

情を基盤にする新共助を韓国社会に作るためには、まだ解決しなければならない課題が残っている。最初は互惠経済(生活協同組合)の不安に関する課題がある。ソンミサン村の構成員も国と市場経済から村に必要な金を稼いで、それを村の経済に導入して村の事業の経済を維持している。この課題に関しては村内の事業を安定化させる必要と地域社会のニーズに答えて事業を拡充する必要がある。

次の課題としては専門人材に関する課題である。新共助の地域共同体が大きくなるほど、その共同体には専門人材が必要になる。ソンミサン村の共同育児がまだ小さな規模であった時には地域共同体の力で問題を解決することができたが、共同体の構成員や共同育児の規模が大きくなることによって、「サービスの質」または「経営」など専門領域に関する問題が発生した。このような問題を解決するためには専門人材の力が必要になる。しかし、専門家の役割はあくまで地域共同体内のエンパワーメントをサポートするだけであって、専門家は地域共同体をリードしないように注意する必要がある。

最後の課題としては地域資源に関する課題がある。すべての地域社会は互いに異なるため持っている資源も違う。そのため、地域別の資源を調べて、ある地域に合う資源を利用する必要がある。

公助・自助・共助の力が弱くなっている現在の韓国社会には地域社会に存在する情を基盤として互いに助け合う「新共助」の福祉事業が必要である。今回の研究で導出した新共助の概念を韓国の地域社会に広げるために必要である方法論について研究を行う必要がある。方法論としてはソンミサン村に参与観察法と情に関する量的研究を進める必要がある。